



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2814 URL <https://www.sato-foods.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）上田 正博  
 問合せ先責任者（役職名）管理部長（氏名）江尻 千徳（TEL）0568-77-7316  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,682	13.4	221	13.1	284	6.7	283	39.4
2025年3月期第1四半期	1,484	3.1	195	37.3	267	28.5	203	23.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	77.38	—
2025年3月期第1四半期	52.08	51.60

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	21,604	19,575	90.6
2025年3月期	21,163	19,294	91.2

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 19,575百万円 2025年3月期 19,294百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		20.00	—	22.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,125	0.5	242	△5.5	297	△9.7	204	△25.1	54.88
通期	6,400	0.6	586	△12.9	695	△14.5	478	△19.8	128.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	9,027,460株	2025年3月期	9,027,460株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,511,525株	2025年3月期	5,309,685株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	3,667,112株	2025年3月期1Q	3,908,984株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として (株)日本カストディ銀行 (信託E口及び信託口) が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 266,000株、2025年3月期 268,000株) が含まれております。

また、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として (株)日本カストディ銀行 (信託E口及び信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式に含めております。(2026年3月期1Q 267,143株、2025年3月期1Q 156,816株)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、訪日外国人旅行者の増加や円安の影響によるインバウンド需要の拡大や、社会経済活動の活発化に伴う雇用情勢の改善などを受け、回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による消費者マインドの低下や、米国の通商政策の影響による景気の下振れが懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外経済につきましては、米国による各国に対する通商政策や、中国経済の先行き懸念の影響に伴う景気の下振れリスク、地政学リスクの高まりなどから、予断を許さない状況が続いております。

当社といたしましては、高騰する原材料コストの動向に注視しつつ、安全・安心な原材料の安定調達や、製品の安定供給を維持することを前提に、技術開発力の向上を図るべく独自性・優位性を明確にした新製品開発の徹底や、新製法などを用いた新たな製品カテゴリーの開発に挑戦してまいりました。

このような状況のもと、当社の当事業年度における売上実績は、茶エキスを中心に回復基調で推移いたしました。

茶エキスにつきましては、ウーロン茶エキス・玄米茶エキス等が減少したものの、緑茶エキス・紅茶エキス等が増加したため、売上高は830百万円(対前年同四半期比28.2%増)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末ソース・粉末魚介等が減少したものの、粉末昆布・粉末鰹節等が増加したため、売上高は442百万円(同8.8%増)となりました。

植物エキスにつきましては、果実エキス等が減少したため、売上高は214百万円(同3.4%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、昆布エキスが増加したものの、鰹節エキス・椎茸エキス等が減少したため、売上高は175百万円(同2.1%減)となりました。

粉末酒につきましては、ラムタイプ・清酒タイプ等が減少したため、売上高は18百万円(同30.1%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,682百万円(同13.4%増)となり、前年同四半期に比べ198百万円増加しました。

利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は221百万円(同13.1%増)、経常利益は284百万円(同6.7%増)となりました。また、固定資産受贈益123百万円を計上したため、四半期純利益は283百万円(同39.4%増)となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における資産合計は21,604百万円となり、前事業年度末に比べ441百万円増加しました。

流動資産については12,095百万円となり、前事業年度末に比べ497百万円減少しました。主に、売上債権が188百万円、棚卸資産が70百万円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が810百万円減少したことによります。

固定資産については9,509百万円となり、前事業年度末に比べ938百万円増加しました。主に、投資有価証券が823百万円、有形固定資産が91百万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は2,028百万円となり、前事業年度末に比べ159百万円増加しました。

流動負債については1,651百万円となり、前事業年度末に比べ118百万円増加しました。主に、未払法人税等が71百万円増加したことによります。

固定負債については376百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加しました。主に、繰延税金負債が35百万円増加したことによります。

純資産合計は19,575百万円となり、前事業年度末に比べ281百万円増加しました。主に、配当金の支出により87百万円減少したものの、四半期純利益283百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が82百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月25日付プレスリリース「主要株主の異動に関するお知らせ」にて一部お知らせいたしましたとおり、当社個人株主(以下、「本株主」といいます。)の逝去に伴って本株主が所有する当社株式及び不動産を当社へ無償譲渡する旨の本株主の遺言に基づき、本株主の遺言執行者より当社に対し当社株式及び不動産の無償譲渡の通知があり、当社はこれを受諾することにいたしました。かかる遺贈に伴い当社は、当第1四半期において、譲り受けた不動産123百万円を特別利益(固定資産受贈益)として計上いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間において四半期純利益が第2四半期累計期間の業績予想値を上回りましたが、直近、当社の主要原材料である茶葉原料及び昆布原料の仕入価格の上昇が著しく、今後も継続的に製造コストを押し上げ、利益率の悪化を招くことが予想されます。

かかる状況を踏まえて当社は、先行きの見通しが困難な現時点においては2025年5月16日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたします。

なお、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があるため、今後、業績予想の修正が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,722,532	8,911,962
受取手形及び売掛金	1,182,016	1,370,844
製品	786,657	758,170
仕掛品	423,785	526,671
原材料及び貯蔵品	401,450	398,024
その他	76,279	130,039
貸倒引当金	△368	△421
流動資産合計	12,592,354	12,095,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,275,505	1,296,769
機械及び装置(純額)	773,072	749,619
土地	2,558,304	2,642,768
建設仮勘定	63,628	76,173
その他(純額)	110,158	106,760
有形固定資産合計	4,780,669	4,872,091
無形固定資産	11,945	11,756
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466,946	4,290,363
破産更生債権等	1,408,258	1,408,228
その他	311,686	335,170
貸倒引当金	△1,408,258	△1,408,228
投資その他の資産合計	3,778,633	4,625,534
固定資産合計	8,571,248	9,509,381
資産合計	21,163,602	21,604,672

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,953	427,884
短期借入金	670,000	670,000
未払金	191,339	136,500
未払法人税等	76,281	147,895
賞与引当金	100,000	49,182
その他	135,880	220,424
流動負債合計	1,533,455	1,651,886
固定負債		
従業員株式給付引当金	101,687	103,828
役員株式給付引当金	90,678	94,473
役員退職慰労引当金	14,580	14,580
繰延税金負債	73,258	108,376
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	335,852	376,907
負債合計	1,869,308	2,028,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,230,680	4,230,680
利益剰余金	14,553,133	14,749,193
自己株式	△4,151,080	△4,147,866
株主資本合計	18,305,008	18,504,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989,285	1,071,596
評価・換算差額等合計	989,285	1,071,596
純資産合計	19,294,294	19,575,878
負債純資産合計	21,163,602	21,604,672

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	1,484,110	1,682,696
売上原価	1,065,353	1,225,787
売上総利益	418,756	456,908
販売費及び一般管理費	222,874	235,338
営業利益	195,882	221,570
営業外収益		
受取利息	340	985
有価証券利息	120	2,853
受取配当金	70,146	58,792
貸倒引当金戻入額	49	30
その他	1,701	2,712
営業外収益合計	72,358	65,373
営業外費用		
支払利息	1,158	2,106
その他	20	△0
営業外費用合計	1,178	2,106
経常利益	267,062	284,838
特別利益		
受取損害賠償金	25,231	6,420
固定資産受贈益	—	123,800
特別利益合計	25,231	130,220
特別損失		
損害賠償金	366	—
固定資産除却損	57	712
特別損失合計	423	712
税引前四半期純利益	291,870	414,346
法人税等	88,290	130,600
四半期純利益	203,580	283,746

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	67,439千円	61,303千円

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を2022年11月25日より導入しております。

## (1) 本制度の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度に係る当第1四半期会計期間末の負担見込額については、従業員株式給付引当金として計上しております。

## (2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 248,442千円、154,600株、当第1四半期会計期間 245,228千円、152,600株であります。

## (取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く、以下、本項目において同じ。)の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2024年9月6日より本制度を導入しております。

なお、本制度の導入に関する議案については2024年6月25日開催の第70期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において承認可決されております。

## (1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。本制度に基づく当社株式の交付は、本株主総会終結日の翌日から2031年6月の定時株主総会終結までの7年間の間に在任する取締役及び、「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権で未行使のものを放棄した取締役に對して行われます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度に係る当第1四半期会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

## (2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は前事業年度 237,815千円、113,400株、当第1四半期会計期間 237,815千円、113,400株であります。

## 3. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
茶エキス	840,544	12.8
粉末天然調味料	507,160	11.8
植物エキス	208,964	2.2
液体天然調味料	190,009	0.0
粉末酒	17,718	△38.2
合計	1,764,397	8.8

(注)金額は、販売価格によっております。

## ②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
茶エキス	830,319	28.2
粉末天然調味料	442,947	8.8
植物エキス	214,513	△3.4
液体天然調味料	175,142	△2.1
粉末酒	18,608	△30.1
その他	1,166	△35.6
合計	1,682,696	13.4

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	186,994	12.6	220,935	13.1
風商事(株)	182,167	12.3	199,203	11.8
三菱商事ライフサイエンス(株)	169,437	11.4	182,079	10.8